

大区分	中区分	小区分	調査項目の概要	次期基礎調査で実施する調査の考え方(案)	次期基礎調査で実施を検討する調査(案)
①種の分布等の調査	陸生動物	陸生哺乳類(全種)	●成果活用のニーズの高さ(0.5) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有	<p>①種の分布等の調査(陸生動物・海棲動物・植物・全般)</p> <p>種の分布等の調査は、主に全国で各分類群の全種を対象とし、分布情報をメッシュ等で整備するものである。しかし、多くの分類群で全種を対象とした調査が約20年以上実施できていないため、次期基礎調査での調査実施の実現可能性を考慮し、以下の考え方で実施する調査を検討する。</p> <p>&lt;全体的な考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●全国的な観点での調査を基本とし、調査テーマに応じて地域での調査を行う。</li> <li>●調査対象は、全種が望ましいが、社会・施策課題のニーズや調査体制を踏まえ、対象種を絞るなどして調査の実施を検討する(例、中大型哺乳類調査(分布))。</li> <li>●成果アウトプットのタイミングは10~20年に1回とし、過去の調査間隔も参考とする。また、次期基礎調査で実施しない調査は次々回基礎調査(令和15年以降)での実施を検討。</li> <li>●データの収集・整備単位は過去との比較可能な単位以上を基本とする。</li> <li>●調査体制は都道府県委託による調査ができなくなったことを踏まえ、各分類群で調査の実施可能な体制を検討。</li> <li>●調査手法は過去との比較を考慮しつつ、調査の効率化等に資する新たな手法(例、環境DNA分析技術等)の導入を検討する。</li> </ul> <p>&lt;優先度の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会・施策課題のニーズの高い分類群</li> <li>●成果アウトプットのタイミング</li> <li>●他に代替する調査がない調査</li> </ul> <p>&lt;(調査の)実施期間の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●調査1回当たり3~5年で実施。</li> </ul> <p>&lt;実施する調査のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●横断的に実施できる調査項目の検討(例:植物分布調査は、植生調査に含める/外来種分布調査は各分類群の調査に含める等)</li> </ul>	△
		中大型哺乳類(分布) ※要注意鳥獣(クマ等)生息分布調査、種の多様性調査(アライグマ生息情報収集調査)を含む	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(A) ●現状、対象種を絞り民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		◎
		中大型哺乳類(個体数)	●成果活用のニーズの高さ(0.2) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(C)		—
		陸生鳥類	●成果活用のニーズの高さ(0.5) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●定期的な調査間隔(20年)で実施		△
		両生類・陸生爬虫類	●成果活用のニーズの高さ(0.4) ●生物多様性センターの類似調査あり(カエル類) ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有		◎
		昆虫類	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有		◎
		淡水魚類	●成果活用のニーズの高さ(0.4) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有		◎
		陸産及び淡水産貝類	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有		◎
	海棲動物	海棲動物	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査あり(ウミガメ) ●他機関等調査の類似性区分(C)		—
	植物	植物分布	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●都道府県委託及び民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		○ (植生調査に含めて実施の可能性を検討)
		植物目録	●成果活用のニーズの高さ(0) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(C)		—
	全般	外来種の分布調査	<有識者ヒアリングで提案された調査> ●一部の種・地域を除き悉皆的分布調査がない。 ●リスクの高い緊急的な外来種の調査は早期対策の戦略立案に必要。		○ (各種の分布等調査に含めて実施の可能性を検討)

大区分	中区分	小区分	調査項目の概要	次期基礎調査で実施する調査の考え方(案)	次期基礎調査で実施を検討する調査(案) ◎:優先的に調査実施を検討 ○:横断的に調査実施を検討 △:次々回以降に調査の実施検討 -:基本的に実施しない
②生態系調査(面積・概況把握)	陸域	植生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果活用のニーズの高さ(0.8)</li> <li>●生物多様性センターの類似調査あり</li> <li>●他機関等調査の類似性区分(A、B)</li> <li>●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施</li> </ul>	<p>②生態系調査(面積・概況把握) 生態系調査は、主に全国で各生態系の面積・概況把握をGISデータ等で整備するものである。一部の生態系で調査間隔が長くなっているが、基盤情報として定期的に情報更新が必要であること、次期基礎調査での調査実施の実現可能性を考慮し、以下の考え方で実施する調査を検討する。</p> <p>&lt;全体的な考え方&gt; ●全国的な観点での調査を基本として調査を行う。 ●調査対象は、生態系の分布状況及び概況把握(各生態系に生息する種や環境の把握)。 ●成果アウトプットのタイミングは基本的に10年に1回とし、次期基礎調査で実施しない調査は次々回基礎調査(令和15年以降)での実施を検討。ただし、衛星植生現況図は次期基礎調査期間内で2~3回を想定。 ●データの収集・整備単位は過去との比較可能な単位以上を基本とする。 ●調査体制は各調査対象分類群で実施可能な体制を構築する。 ●調査手法は過去との比較を考慮しつつ、新たな手法の導入する。</p> <p>&lt;優先度の考え方&gt; ●社会・施策課題のニーズの高い生態系 ●成果アウトプットのタイミング ●他に代替する調査がない調査</p> <p>&lt;(調査の)実施期間の考え方&gt; ●調査1回当たり3~10年で実施(例、植生調査は10年、衛星植生現況図は3~5年、沿岸域生態系は3~5年を想定)。</p> <p>&lt;実施する調査のポイント&gt; ●効率的な調査の実施のため、横断的に実施できる調査項目の検討(例、植生調査に特定植物群落・湿地調査を含める) ●衛星画像を活用した調査では、衛星画像の共有・活用(例、沿岸域生態系調査時に衛星画像の共有・活用、陸域生態系調査時に衛星画像の活用(湿地・景観))。</p>	◎
		特定植物群落	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果活用のニーズの高さ(0.6)</li> <li>●生物多様性センターの類似調査なし</li> <li>●他機関等調査の類似性区分(A)</li> <li>●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施</li> </ul>		○ (植生調査に含めて実施の可能性を検討)
		土地利用・土地被覆 ※「衛星植生現況図」を想定。	<p>植生図と切り離して、ニーズに合わせて、区分は粗くても頻度高めで実施する想定</p> <p>①再エネ促進に伴う自然環境の改変状況の把握 ②30by30等の即時性が求められる施策や評価に資する 頻度:3~5年 1/2.5万縮尺、相観~優占種の属レベル、最小抽出単位1ha</p>		◎
		都市の生物多様性	<p>&lt;有識者ヒアリングで提案された調査&gt; ●都市の生物多様性や生態系サービスを把握。 ●都市住民の自然環境に対する意識を変えると、地方の観光や自然に対する認識も変わるかもしれない。</p>		○ (植生調査、陸生動物の各分類群の調査テーマ等に含めて実施の可能性を検討)
	陸水域	河川 ※陸水域自然度調査を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果活用のニーズの高さ(0.3)</li> <li>●生物多様性センターの類似調査なし</li> <li>●他機関等調査の類似性区分(A、C)</li> <li>●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有</li> </ul>	○ (植生調査/衛星植生現況図に含めて実施の可能性を検討)	
		湖沼 ※陸水域自然度調査を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果活用のニーズの高さ(0.3)</li> <li>●生物多様性センターの類似調査あり</li> <li>●他機関等調査の類似性区分(A、C)</li> <li>●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有</li> </ul>	○ (植生調査/衛星植生現況図に含めて実施の可能性を検討)	
		湿地	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果活用のニーズの高さ(0.3)</li> <li>●生物多様性センターの類似調査あり</li> <li>●他機関等調査の類似性区分(A)</li> <li>●都道府県委託以外の調査体制の検討の必要性有</li> </ul>	○ (植生調査に含めて実施の可能性を検討)	

大区分	中区分	小区分	調査項目の概要	次期基礎調査で実施する調査の考え方(案)	次期基礎調査で実施を検討する調査(案) ◎:優先的に調査実施を検討 ○:横断的に調査実施を検討 △:次々回以降に調査の実施検討 -:基本的に実施しない
続き ②生態系調査(面積・概況把握)	沿岸域	海岸 ※海域自然度調査、沿岸調査を含む	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施	②生態系調査(面積・概況把握) 生態系調査は、主に全国で各生態系の面積・概況把握をGISデータ等で整備するものである。一部の生態系で調査間隔が長くなっているが、基盤情報として定期的に情報更新が必要であること、次期基礎調査での調査実施の実現可能性を考慮し、以下の考え方で実施する調査を検討する。  ＜全体的な考え方＞ ●全国的な観点での調査を基本として調査を行う。 ●調査対象は、生態系の分布状況及び概況把握(各生態系に生息する種や環境の把握)。 ●成果アウトプットのタイミングは基本的に10年に1回とし、次期基礎調査で実施しない調査は次々回基礎調査(令和15年以降)での実施を検討。ただし、衛星植生現況図は次期基礎調査期間内で2~3回を想定。 ●データの収集・整備単位は過去との比較可能な単位以上を基本とする。 ●調査体制は各調査対象分類群で実施可能な体制を構築する。 ●調査手法は過去との比較を考慮しつつ、新たな手法の導入する。  ＜優先度の考え方＞ ●社会・施策課題のニーズの高い生態系 ●成果アウトプットのタイミング ●他に代替する調査がない調査  ＜(調査の)実施期間の考え方＞ ●調査1回当たり3~10年で実施(例、植生調査は10年、衛星植生現況図は3~5年、沿岸域生態系は3~5年を想定)。  ＜実施する調査のポイント＞ ●効率的な調査の実施のため、横断的に実施できる調査項目の検討(例、植生調査に特定植物群落・湿地調査を含める) ●衛星画像を活用した調査では、衛星画像の共有・活用(例、沿岸域生態系調査時に衛星画像の共有・活用、陸域生態系調査時に衛星画像の活用(湿地・景観))。	◎
		干潟	●成果活用のニーズの高さ(0.4) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		◎
		藻場	●成果活用のニーズの高さ(0.5) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		◎
		サンゴ礁	●成果活用のニーズの高さ(0.4) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		◎
		海岸生物 (潮上帯・潮間帯)	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査あり ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施		○ (海岸調査に含めて実施の可能性を検討)
		海域環境(赤潮)	●成果活用のニーズの高さ(0) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(C)		—
	自然景観・自然資源	巨樹・巨木林	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(A) ●すでに民間への業務委託をベースとした体制で調査実施	◎	
		シンボリックな自然の調査 (例:「巨樹・巨木林調査」の枠組みを、 海域のサンゴ礁に適用)	＜有識者ヒアリングで提案された調査＞ ●サンゴでは長生きで「巨樹」に相当するものがあり、周辺環境の安定性を示す。	○ (例、サンゴ礁調査に含めて実施の可能性を検討)	
		景観	●成果活用のニーズの高さ(0.3) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(-)	△	
		すぐれた自然	●成果活用のニーズの高さ(0.2) ●生物多様性センターの類似調査なし ●他機関等調査の類似性区分(-)	—	

大区分	中区分	小区分	調査項目の概要	次期基礎調査で実施する調査の考え方(案)	次期基礎調査で実施を検討する調査(案)	
③ 生物多様性情報収集調査	インベントリ調査	基礎情報収集・整備調査 (文献収集等)	<有識者ヒアリングで提案された調査> ●生物多様性に関する情報の収集・整備する調査 ●過去の基礎調査成果の電子化、活用できる状況への整備 ●自治体等所有するデータの電子化等	③生物多様性情報収集調査 種の分布調査や生態系調査の基礎となる生物多様性情報を、調査成果及び文献等、並びに一般からの生物多様性情報を収集し、いきものログを活用したデータの保管・管理を行う。なお、収集、整備した情報は上記①、②の調査項目の実施にあたって活用できる情報は積極的に活用する。  <全体的な考え方> ●全国的な観点での調査を基本として調査を行う。 ●調査対象は生きもの全般とする。 ●成果アウトプットのタイミングは毎年。 ●データの収集・整備単位は過去との比較可能な単位以上を基本とし、可能な限り点情報が望ましい。 ●調査体制は業務委託を想定。 ●調査手法は過去との比較を考慮しつつ、新たな手法の導入を検討する。  <優先度の考え方> ●社会・施策課題のニーズの高い分類群など  <(調査の)実施期間の考え方> ●毎年(対象・テーマを決めて実施)	◎	
		地域的総合調査 (生態系多様性地域)	●生物多様性保全上重要な生態系において基礎情報の総合的な把握・整備をした調査。		○ (基礎情報収集・整備調査に含めて実施の可能性を検討)	
	一般参加型調査	海の生きもの	●沿岸域の環境把握及び保全に資する基礎資料を得るためのダイバー等の市民参加型調査。		—	
		生きもの全般(いきものログ) ※身近な生きもの調査、いきものみつけ、を含む	●生物多様性情報収集システム(いきものログ)。 ●市民参加型調査のプラットフォームとして活用可能。		◎	
	④ その他	手法開発・手法検討	基礎データの整備 (環境寄与度)		●過去の課題(生態系における生物的要素が人間の生活環境に寄与する度合いの評価)に対応するため試行的に実施した調査。	④その他(手法開発・手法検討) <全体的な考え方> 今後必要に応じて基礎調査の調査手法の効率化に係る技術検討を実施(例、環境DNA分析技術)
リモートセンシング (自然環境概況調査)			●過去の課題(植生調査の更新検討)に対応した調査。	—		
モニタリング (生態系総合モニタリング)			●過去の課題(生態系を総合的に捉えるモニタリング手法の検討)に対応した調査。	—		
調査手法検討のための調査 (種の多様性調査:都道府県委託)			●過去の課題(種の多様性の調査手法の検討)に対応した調査(モニ1000等で活用)。	—		
過去の鳥獣分布調査		過去(江戸時代)の鳥獣分布	●過去の動物分布状況から現在の分布の歴史的成形成を明らかにし、保線の基礎資料とするための調査。 ●1730年代における分布図を作成。 ●調査は40年近く行われていない。	—		
遺伝子に関する調査		遺伝的多様性	●野生生物の遺伝的多様性の基礎情報収集・把握手法を調べた調査。	※当時のニーズを踏まえて実施された調査	—	
気象に関する調査		積雪情報	●2005年度の大雪とガンカモ類の生息状況の関係を調べた調査。	—		